



平成 25 年 8 月 14 日

各 位

東京都渋谷区円山町 3 番 6 号
株式会社 ギガプライズ
代表取締役 檀野 敬
(コード番号：3830名証セントレックス)
問合せ先：管理部 木村 賢治
電話番号：03-5459-8400 (代表)

連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別損失計上に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 8 月 14 日開催の取締役会において、以下のとおり当社の連結子会社であるアイ・シンクレント株式会社の全株式を譲渡することを決議いたしましたのでお知らせいたします。併せて、今回の株式譲渡により、賃貸家賃収納サービス及び家賃保証事業からの撤退に伴い特別損失を計上することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「集合住宅向け IT サービスを基軸に住環境を向上させ、居住者と住まいを取り巻く関連事業者の発展に貢献する。」という事業方針のもと、インターネット領域においての高い技術力を活かし、居住者にとって安価で簡単に使えるサービスを開発・提供し、そのサービス内容及び品質の向上について追求し、主要ドメインである不動産業界向け IT サービスを展開してまいりました。そのような中、平成 24 年 6 月 29 日付けで、既存クレジットカードを利用した賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務を展開しているアイ・シンクレント株式会社を第三者割当増資により子会社化いたしました。

アイ・シンクレント株式会社は、民間賃貸住宅で発生する巨大な家賃市場に参入するため、高級賃貸物件を取り扱う不動産会社を主ターゲットに、サービス認知、契約を進める一方、当社グループの有する不動産関連業務ノウハウ、システム開発力、ネットワークインフラを活用して、不動産業界向けサービスを共同で展開してまいりましたが、物件の囲い込みが進まず、サービス利用者数が当初の計画と大幅に乖離し、早期の改善見込みも難しい状況にあります。

既存カードを利用した賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務の潜在需要は引き続き高いものの、同サービスの立ち上げには、当初見込んでいた想定以上に多大な時間と先行投資を要する状況である上に、今後同サービスを継続しても収益貢献時期も不透明なことから、堅調な他事業にリソースを集中することが将来の利益拡大に繋がるとの判断から、早期に同事業から撤退することが望ましいとの結論に至りました。

2. 株式譲渡の方法

現金による株式の売却

3. 当該連結子会社の概要（平成 25 年 8 月 13 日現在）

- | | |
|------------|--------------------|
| (1) 商号 | アイ・シンクレント株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役 檀野 敬 |
| (3) 所在地 | 東京都渋谷区円山町 3 番 6 号 |
| (4) 設立年月日 | 平成 24 年 3 月 21 日 |
| (5) 主な事業内容 | 賃貸家賃収納サービス及び家賃保証業務 |
| (6) 資本金 | 100,000,000 円 |
| (7) 発行済株式数 | 10,000 株 |
| (8) 決算期 | 3 月 31 日 |

- (9) 大株主 株式会社ギガプライズ 70% 菊池欣也他 30%
- (10) 当社との関係 資本関係 当社連結子会社
 人的関係 当社取締役3名が同社の役員を兼務しております。
 取引関係 当社は当該会社に対して、貸付金等約66百万円の債権を有しております。なお、全額貸倒引当金を計上しております。

(11) 当該会社の経営成績及び財務状態

(千円)

決算期	平成24年12月期	平成25年3月期	平成26年3月期 第1四半期
純資産	41,320	11,350	△58,635
総資産	93,653	71,773	11,067
売上高	0	49	56
営業利益	△58,534	△30,742	△20,584
経常利益	△58,544	△29,924	△20,385
当期純利益	△58,679	△29,969	△69,985

注 平成24年12月期は設立初年度のため10ヶ月決算、平成25年3月期は決算期変更のため3ヶ月決算となっております。

4. 譲渡する相手先の概要

- (1) 名称 菊池 欣也
 (2) 住所 福岡県福岡市
 (3) 当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係その他関係はございません。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 7,000株 (議決権の数: 7,000個、所有割合 70.0%)
 (2) 譲渡株式数 7,000株 (議決権の数: 7,000個、譲渡価額 1円)
 (3) 異動後の所有株式数 0株 (議決権の数: 0個、所有割合 0.0%)
 *アイ・シンクレント株式会社は債務超過であることから、譲渡価額を1円と算定しました。

6. 株式譲渡の日程

- (1) 取締役会決議 平成25年8月14日
 (2) 株式譲渡契約締結日 平成25年8月14日
 (3) 株式譲渡日 平成25年8月14日

7. 賃貸家賃収納サービス及び家賃保証事業の廃止

(1) 事業廃止の理由

上記「1. 株式譲渡の理由」に記載のとおり、賃貸家賃収納サービス及び家賃保証事業を行うアイ・シンクレント株式を譲渡するため、当社グループとしての賃貸家賃収納サービス及び家賃保証事業を廃止いたします。

(2) 事業廃止の概要

① 廃止事業の内容

賃貸家賃収納サービス及び家賃保証事業

② 賃貸家賃収納サービス及び家賃保証事業の平成 26 年 3 月期第 1 四半期における経営成績
(単位：千円)

	アイ・シンクレント株式会社 賃貸家賃収納サービス 及び家賃保証事業 (a)	当社平成 26 年 3 月期第 1 四 半期実績 (連結) (b)	比率 (a/b)
売上高	56	420,281	0.01%
営業利益	△20,584	△34,724	—
経常利益	△20,385	△35,587	—

(3) 事業廃止の日程

事業廃止期日 平成 25 年 8 月 14 日

8. 特別損失の計上について

株式譲渡及びアイ・シンクレント株式会社への債権の引当金計上により、平成 26 年 3 月期第 1 四半期の個別財務諸表において、関係会社株式評価損 69,999 千円、貸倒引当金繰入額 65,000 千円、その他 3,653 千円、合計 138,653 千円、連結財務諸表において減損損失 41,305 千円、その他 3,653 千円、合計 44,959 千円の特別損失を計上しております。

なお、本件株式譲渡以降、賃貸家賃収納サービス及び家賃保証事業からの撤退に伴い、新たに発生する損失は軽微となる見込みであります。

9. 業績予想について

当社の平成 26 年 3 月期における業績については平成 26 年 3 月期第 2 四半期及び通期とも、他の事業が堅調に推移していることに加え、当該事業撤退に伴う損益改善及び税効果等を見込んでいることから、現時点における業績予想の変更はありません。

以上